

# 現代中国の人口問題と北京の人口移動

倉 田 和 四 生  
Gao Wei  
高 魏

## はじめに——マルサスとマルクス

- [1] 現代中国の人口問題——一人っ子政策と人口流動
- [2] 中国の総人口の動向
- [3] 戸籍制度と人口移動
- [4] 人口移動の動向
- [5] 北京市の人口移動の推移（1949～1990）
- [6] 人口移動の社会的性格

むすび

## はじめに——マルサスとマルクス

人口論の父と言われるロバート・マルサスは『人口の原理』の中で「人口」と「生活資料（食糧）」を対置させながら、強力な増殖力をもつ「人口」がごくわずかづしか増産出来ない「食糧」によって「規制」されると説いた。このような自然的生態学的条件によって人口は規制されるため貧困や飢餓が生み出されると主張したのである。もし貧困が生態学的な「人口の原理」によって生み出されるものであるならば、貧しい人々を社会政策によって救うことは不可能なことであり、それ故に無意味であるということになる。事実、マルサスはこのような理由で「救貧法」に反対した。生態学的な問題を社会経済政策によって解決することは不可能だからである。

マルクスの激烈なマルサス批判は、貧困を自然的原因で説明しようとするマルサスの方法に向けられている。マルクスによれば貧困は決して「自然の法則」によって生み出されるものではなく、主体的な人間の組織としての社会制度、わけても「経済制度」によって決められるものである。

生物の人口は自然の法則によって決まることがあるが、人間の人口（その重要な部分は労働力）は主観的意志や社会的要因によって規定されているものである。このように人口の決定は単に自然的なものによって決められるのではないから、社会的な要因の一部を導入した点において、マルクスの分析は一步前進したものといえよう。

マルサスが人口と自然的環境を対置し、その関係を法則化しようとしたのに対して、マルクスは人口（人間）と社会環境（経済）を対置した。マルサスは人口問題をエコロジカルにみたのに対して、マルクスは人口問題をエコノミカルに考察したわけである。経済学的にとらえられた人口問題は結局のところ「労働力」と「生産力」の関連で論議されることになる。現代の高度な生産力はこれに照応した資本主義という生産関係をもっているが、これは社会制度としての階級構造を生成している。

そこでマルクスにおいては過剰人口の問題は「過剰労働力」の問題に外ならず、「過剰労働力」を生み出すのは人間の強力な「出生力」よりも、むしろ資本主義の機構そのものの中にひそんでいると考えられている。

それは資本主義の高度化に伴って資本の有機的

構成が高まり、賃金部分が相対的に減少するため雇用が低下するからにはほかならない。資本主義体制はその高度化に伴なって「過剰労働力」を生み出し、これによって低賃金を維持し、これを利用することによって支えられている。

このような資本家による過剰労働力の搾取によって、資本主義体制下における生産力と生産関係の矛盾はますます拡大の一途をたどり、やがて破局が訪れる。これが「革命」である。この革命によって、資本主義体制は崩壊し、社会主義社会が建設されると、生産力と生産関係の矛盾は解消されるため、過剰人口の問題も貧困の問題も同時に解決される。

したがって社会主義国においては過剰人口は存在するはずはないから、産児制限の必要はない。それはブルジョア社会にのみ必然的に内在するものであって社会主義社会とは無縁のものである。

このようなマルクス主義的な人口理論は現実の中国社会においてどのように展開したであろうか。

## [1] 現代中国の人口問題——一人っ子政策と人口流動

現代中国は二つの重要な人口問題を抱えている。まず第1に、11億を超える世界最大の巨大人口をかかえる中国は生活水準を高め、経済改革、経済発展を軌道に乗せるためにも人口の急増をおさえなければならない。その具体策が1979年に登場した「一人っ子政策」である。これは鄧小平によって打ち出された改革・開放路線と併行して推進された政策である。

さきに述べたようにマルクス主義の人口理論においては社会主義社会には人口問題は存在し得ない筈であるから、当然、産児制限の必要はなかつたし、これはブルジョア社会の悪の華の筈である。

とすれば社会主義社会中国に、何故、このような強力な人口コントロールがなされる必要があるのであろうか。

中国には人口の資料は少なくないが、統計の方法が恣意的で統一的に理解するのは困難である

が、清の第6代の乾隆帝（在位1735－1795年）の時代に入ってはじめて1億人の大台を越え、乾隆6年（1741年）の人口数は1.43億人であった。さらに乾隆28年（1763年）に2億人に達し、乾隆59年（1794年）にはやがて3億までにのぼった<sup>1)</sup>。乾隆6年から乾隆59年までに、わずかの53年間に、中国の人口が倍増したのである。18世紀の中葉から中国の人口が急増したことがわかる。

日本では第2次大戦前に、俗に「支那に4億の民がある」と称されていたが、1949年10月1日、「毛沢東」が天安門において中華人民共和国の創立を宣言した当時の人口は約5億4000万人であった。1987年には10億8000万人を超えたから、40年足らずで倍増したことになる。この間に年平均約1.8%ぐらいで増加した。

この爆発的ともいえる人口の増加は何によってもたらされたのであろうか。その最も重要な要因として「毛沢東の人口思想」があげられよう。

### (1) 毛沢東の人口思想

毛沢東はマルクス主義理論にそった人口思想の持主であり、これをそのまま政策として実行した。「人は多ければ多いほどよく、人が多ければ生産も多くなり、蓄積も多くなる」と強調した。彼は人口の絶えざる増加こそ社会主義にとって必要な条件であると人口増加を極めて肯定的にとらえていた。このような思想にもとづいて「多産奨励」の時代が約20年間も続いている。

毛沢東はマルクス主義人口理論を実践した理想論者であったといえよう。ところがこの時期にも中国の急激な人口増加に危険を感じ、計画的な人口抑制策をとるべきであると主張した人物がいた。それは北京大学長を勤めた「馬寅初博士」である。彼はアメリカのエール大学で学んだ経済学者であるが、1957年に『新人口論』を出版したが、その中でマルクス主義的人口論に反対し、むしろマルサスの見解にしたがい社会主義の条件のもとでも人口の抑制は必要であると主張した。

しかし残念なことには、まもなく「反右派闘争」が始まったため、この政治運動のなかで、馬博士も「新マルサス主義者の右派分子」として批判を受けた。58年には「大躍進運動」を始動したが、労働力の投入のためには人口の増加がむしろ必要

1) 劉錚主編『人口学辞典』人民出版社 1986年 402頁

だと考えられたのである。「一人（馬博士）を誤って批判した結果、人口が三億人増えてしまった<sup>2)</sup>」と言われることとなった。

## （2）一人っ子政策

鄧小平による改革・開放路線とともに「一人っ子政策」が登場したのは1979年のことである。80年代には賞罰を伴った制度が本格的に推進され、82年末制定の憲法の第25条で「国家は計画出産を推進し、人口増加と経済・社会発展計画とを調和させる」と規定し、さらに第49条で「夫婦はともに計画出産の義務を負う」と定めている。

このようにして憲法に規定された国家的課題として遂行されている一人っ子政策はどのような問題を生み出しているのであろうか。

強力な人口抑制政策によって確かに中国の出生力は抑制されたといえよう。60年代の半ばから70年代初めまで平均人口増加率は2%を超えていたものが、80年代には1.4%前後に低下している。中国の人口は世界の人口の五分の一以上を占めているから、中国の人口増加率の低下は世界の人口増加の勢いを抑制するに大きな貢献をしている。その意味で中国の強力な一人っ子政策は重要な役割を果たしたといえよう。

しかしこの政策はある程度の効果はあげているものの、中国の人口問題はなお必ずしも楽観出来ない状況にある。政府は一人っ子政策を実施するに当たって今世紀末の人口を「12億人以内」におさえたいたいという目標を立てたが、1990年すでに11億3368万人であるから残りの増加可能の人口は6,632万人にすぎず、かりに年間1,000万人（1987年から88年の間に1541万人増加している）しか増加しなかったと仮定しても、今世紀末には目標の12億人をはるかに突破してしまうことになる。

## （3）農村人口と一人っ子政策

中国の一人っ子政策は都市部では成功しつつあるが、人口の7割を占める農村部では必ずしも成功を収めているわけではない。1987年には都市部

の平均子供数は1.7人であるのに対して農村では2.7人となっている。また都市部では「合計特殊出生率」（1988）がきわめて低い1.09まで低下したにもかかわらず、農村では2.67の高さにある。このような農村の人口事情が中国の人口抑制の壁となっている<sup>3)</sup>。

ところで農村における人口抑制がすさまないのは都市とは違った事情が存在するからである。すなわち「農村はまだ生産力が低く、手労働に頼り、力強い働き手が不可欠で、男の子をほしがる。そうした点を配慮して、農村では第1子が女子の場合、一定の期間、3年後とか5年後にもう一人生むことが出来る制度にしている<sup>4)</sup>」からである。このように農村の事情を配慮して都市より弾力的な適用がなされている。

## （4）少数民族の出生力

センサスのデータによると、1982年と1990年の間に総人口は12.45%の増加がみられた。これを民族別にみると、漢族は10%程度の増加を示しているが、満洲族は128%、トウチャ族101%、トン族76%、ヤオ族52%、ミャオ族47%、モンゴル族41%など少数民族は大幅な増加がみられる。これは一人っ子政策の例外として少数民族には優遇策がとられ、2人ないし3人まで生むことが認められているからである<sup>5)</sup>。

## （5）盲流

中国の人口の第2の問題は「盲流」と「黒孩子」である。中国農村の「人民公社」は農民を土地に縛りつける役割を果たして来たが、一方において公社が解体された為に社会移動（流出）が高まったこと、他方で経済改革により生産活動が活発になったため、農村工業部門や都市の臨時的雇用が増大した。このようにして農村間の移動の規制が緩やかになったが、1984年以降は農村から町（小城鎮または鎮）への移動が正式に許可されるようになった。さらに短期滞在にかぎり、都市への「暫住人口」として臨時戸籍を得て就業出来れば

2) 田雪原「馬寅初先生の新人口論的再評価」『光明日報』1979年8月5日刊

加藤千洋『中国の「一人っ子政策」－現状と将来』26頁 岩波ブックレット No. 213

3) 顧宝昌「生育資料的開発 与利用」國務院人口センサス弁公室編『人口普查資料分析技術』1991年 319頁

4) 李鵬（總理）1988年3月25日「第7回全国人民代表大会第一次會議上的政府工作報告」

『中国人口年鑑1990』4頁 中国経済管理出版社1991年

加藤千洋『中国の「一人っ子政策」』岩波ブックレット 29頁-30頁

5) 1984年4月 国家計画生育委員会「關於計劃生育工作的報告」『中国人口年鑑』1990 88頁

都市に一定期間滞在出来るようになったため、都市との往来が可能になった<sup>6)</sup>。

しかしこの「暫住人口」の管理は必ずしも徹底してなされているわけではなく半年以上滞在する者もいる。また1988年後半から始まった経済引き締めのため内陸部の失業農民が大都市へ「流民」となって殺到する現象が現れた。

商品経済が農村に浸透すると農民は土地から離れて都市へ出稼ぎに出る。北京でも建設現場の労働者の中には農民が数多く働いており、また娘が保母として働いている。ところが1988年後半から経済の引き締め政策が実施されたため、都市の建設工事が中止となるものもあり、そのため農村の出稼ぎ労働者が働き口を失い、地方都市へ仕事を求めて流れてきた。流動人口はまず北京、上海、広州などの大都市に向かい、そこに仕事が見つかないと中小の都市に向かい、一部は再び大都市に帰るといった複雑な流れをたどっている<sup>7)</sup>。

中国では1979年から経済改革が始まられ、1984年からは更に積極的に企業に自主権が与えられたり、工場長責任制が実施されて来た。ことに広東省は香港との連携がすすみ好況が続いている。深圳経済特区や珠海経済特区は活発な経済活動によって近代都市に変貌した。最近では東莞市、中山市、南海県、順徳県などの中小都市も急激に成長している。これらの都市の工場は香港からの原材料や半製品を加工して輸出する「委託加工」の工場である。

ところがこのような工場の労働力需要を口コミで知り、農村からの出稼ぎ失業労働力が広東省の諸都市の工場に殺到したのである。最初は広東省内からであったが、やがて内陸省からも流入した。「盲流」はこのようにして起こったのである<sup>8)</sup>。

中国農村の潜在的な過剰労働力は1億数千万人とされているが、その半分ほどの5,000万人から6,000万人が流動人口となっているとされてい

る<sup>9)</sup>。

#### (6) ハイハイズ 黒孩子

広東省の州都である広州市は「盲流」の一大拠点である。1988年と1989年には盲流のピークに達したと言われているが、この時期には100万人から200万人という巨大な人口が流入したと推定されている<sup>10)</sup>。問題はこれら離農流動者の中に家族連れが数多く含まれているという点である。これらの流動者は国家の計画出産の網の目から落ちこぼれた存在であるため、一人っ子政策が実施されていない。このように現代中国には戸籍に登録されていない子供——「黒孩子」が大量に出現している。定住地であった農村から離れ、雇用の機会を求めて旅から旅へと渡り歩き二人、三人と多くの子供を出産する。彼等は「超生遊撃隊」と呼ばれている<sup>11)</sup>。

いま中国には100万人の「黒孩子」が存在するといわれている。これこそ「一人っ子政策」の大きな抜け穴であるといわなければならない。中国の厳しい戸籍制度は食糧の配給制度と連動し、義務教育や福利厚生を享受する権利とも結びついている。出生の当初から戸籍に記載されていない「黒孩子」は悲劇そのものというべきものである。

## [2] 総人口の動向

### (1) 総人口（表2-1と図2-1参照）

中国の総人口は毛沢東が建国を世界に向けて宣言した1949年には5億4000万人であったが毎年1,000万人を超える人口が増加し、1955年には6億1465万人となった。その後は年間、1,300万人ほども増加し、1959年には6億7207万人になったが、1958年から始まった大躍進運動の失敗と全国的大凶作のため、1,000万人ほど減少し、1960年には6億6207万人となった。

しかし1962年から再び増加に転じ、1965年には

6) 国務院「農民の集鎮転入・定住に関する通達」1984.10.13

北京市公安局『農民の集鎮への転入・定住に関する若干の規定』1985.3

早瀬保子「中国の人口移動」河邊宏編『発展途上国の人口移動』第4章 82-83頁

7) 加藤千洋『中国の「一人っ子政策」－現状と将来』岩波ブックレット No. 213. 40頁

8) 同上書 38頁

9) " 40-41頁

10) " 38頁

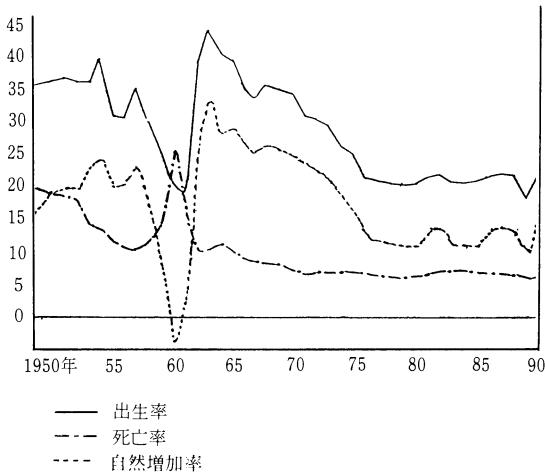
11) " 39頁

表2-1 総人口の変動 (単位:万人)

年	総人口	出生率‰	死亡率‰	人口増加率%
1949	54,167	36.0	20.0	—
50	55,196	37.0	18.0	1.9
53	58,796	37.0	14.0	2.3
55	61,465	32.6	12.3	2.0
57	64,653	34.0	10.8	2.3
58	65,994	29.2	12.0	2.1
60	66,207	20.9	25.4	△1.5
62	67,295	37.0	10.0	2.2
65	72,538	37.9	9.5	2.9
70	82,992	33.4	7.6	2.9
73	89,211	27.9	7.0	2.3
75	92,420	23.0	7.3	1.7
80	98,705	18.2	6.3	1.2
85	105,044	17.8	6.6	1.1
86	106,529	20.8	6.7	1.4
87	108,073	21.0	6.7	1.4
88	109,614	20.8	6.6	1.4
89	110,676	16.5	5.5	0.9
90	113,368	20.9	6.2	2.4

出所：中国社会科学院人口研究所編『中国人口年鑑 1990』304頁、中国経済管理出版社 1991と国务院人口センサス弁公室編『中国第四回人口センサス主要データ』16頁、中国統計出版社 1991より作成。

図2-1 1949年-1990年 中国の人口動態



出所：中国社会科学院人口研究所編『中国人口年鑑 1990』304頁、中国経済管理出版社 1991と中国人口情報研究センター編『1990中国第四回全国人口センサスデータ表』より作成。

7億2538万人となった。その後年間約2,000万人ほどを加え、1970年には8億2992万人となった。その後増加の勢いはややおとろえたが、年間約1500万人から2000万人ほどを加え1975年には9億2420万人に達した。その後、年間約1,200万人ほどを加

えて1980年には9億8705万人となり、1981年には遂に10億の大台を超えた。その後はやや増加数が減少したが1985年には10億5044万人となった。しかしその後むしろ増加数は少し増え、年間1500万人ほどを加えながら1990年には11億3368万人に達している。

## (2) 出生率

この40年間の出生率の推移を見ると、50年代の1957年までは32‰から37‰の高い水準を示したが、1958年に29‰、59年24.8‰、60年に20.9‰、61年に18.0‰へと急速に低下した。これは大凶作の影響であった。

しかしその後、1970年までは33‰から43‰という驚異的な高水準に回復している。1971年から次第に減少し、1971年30.7‰、1973年27.9‰、1975年には23.0‰まで減少した。中国の出生力は1971年ごろからようやく低下はじめたといえよう。

その後も低下の傾向は続き、1980年には18.2‰まで低下した。1981年と1982年には一旦20‰に上昇したが、1983年18.6‰、84年17.5‰、85年17.8‰へと低下した。しかし86年以降再び20‰に上昇している。これは60年代後半の出産ブームで生まれた人口が生育期に入ったことに関係があると思われる。

## (3) 合計特殊出生率の動向 (表2-2、図2-2参照)

普通の出生率は人口構成に左右されて偏りが生じるので、さらに合計特殊出生率によって検討する必要があろう。

中国の合計特殊出生率は1950年に「全国」で5.8であったが、55年には6.3と高まった。その後、大凶作と大躍進によってディスタートされたが、63年には7.5と異常な高さになっている。すなわちこのころまで極めて高い出生率を示している。またこの時期までは「都市（市鎮）」と「農村」の差も大きく（1.25倍）なかった。

ところが1965年ごろから都市と農村の出生力格差が大きく開いていくことになる。また1966年から文化大革命の発動により混乱が生まれたためこれが出産活動にも反映し全国的に出生率が高まった。しかし1975年には「全国」の合計特殊出生率は3.6まで低下した。都市と農村の格差は2倍程度に開いている。

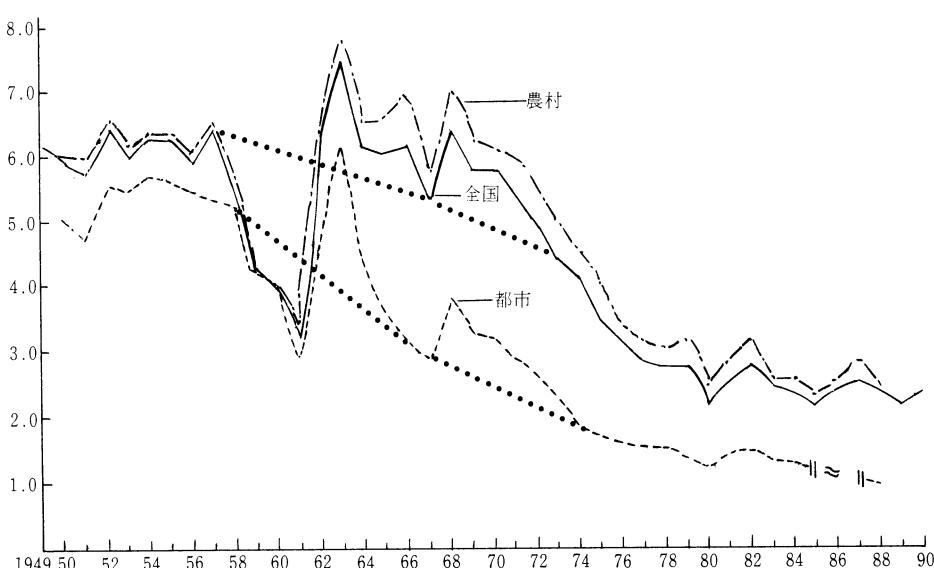
表2-2 1949年～1988年 都市・農村別合計特殊出生率 (TFR)

年次	全国	都市(市町)	農村	農村/都市	年次	全国	都市(市町)	農村	農村/都市
1949年	6.139	—	—	—	1970年	5.812	3.267	6.379	1.95
50	5.813	5.001	5.963	1.19	71	5.442	2.882	6.011	2.09
51	5.699	4.719	5.904	1.25	72	4.984	2.637	5.503	2.10
52	6.472	5.521	6.667	1.21	73	4.539	2.387	5.008	2.34
53	6.049	5.402	6.183	1.14	74	4.170	1.982	4.642	2.22
54	6.278	5.723	6.390	1.11	75	3.571	1.782	3.951	2.23
55	6.261	5.665	6.391	1.13	76	3.235	1.608	3.582	2.23
56	5.854	5.333	5.974	1.12	77	2.844	1.574	3.116	1.98
57	6.405	5.943	6.504	1.09	78	2.716	1.551	2.968	1.91
58	5.679	5.253	5.775	1.10	79	2.745	1.373	3.138	2.28
59	4.303	4.172	4.323	1.04	80	2.238	1.147	2.584	2.25
60	4.015	4.057	3.996	0.98	81	2.61	1.390	2.922	2.10
61	3.287	2.982	3.349	1.12	82	2.86	1.405	3.201	2.28
62	6.023	4.789	6.303	1.32	83	2.42	1.300	2.681	2.06
63	7.502	6.207	7.784	1.25	84	2.35	1.3	2.617	2.01
64	6.176	4.395	6.567	1.49	85	2.20		2.417	
65	6.076	3.749	6.597	1.75	86	2.42		2.679	
66	6.259	3.104	6.958	2.24	87	2.59		2.870	
67	5.313	2.905	5.847	2.01	88*	2.31	1.09	2.67	2.45
68	6.448	3.872	7.025	1.81	89*	2.17			
69	5.723	3.299	6.263	1.90	90	2.30			

出所：79年までは若林敬子『中国の人口問題』東京大学出版会 1989 18頁による。その後は顧宝昌「生育資料的開発与利用」  
国務院人口普查弁公室編『人口普查資料分析技術』293頁 321頁 337頁より作成

\*88、89年のデータは中国人口情報研究センター編『1990年 中国人口数据表』中国人口情報研究センター出版 1990  
による。

図2-2 1949～1990年 全国・都市・農村別合計特殊出生率 (TFR)



出所：表2-2より作成

「全国」の合計特殊出生率は1977年には3を割り2.8にまで低下した。その後、1979年には「一人っ子政策」が開始され、1980年には2.2まで低下した。1981年と1982年には第二次ベビーブームでやや高まったが、1983年には2.4となっている。その後2.3から2.5位を上下して推移しているが、1988年には2.3、1989年に2.2、1990年は2.3という低さになっている。

「都市」の合計特殊出生率は1974年に2を割って1.98となり、その後も低下がつづき、1979年1.37となった。それ以降もほぼ1.3の水準を保っているが、中国人口情報研究センターの資料によると1988年には1.09となっている。日本の合計特殊出生率1.53に比較すると異常に低い数値といえよう。

他方、「農村」の出生力は依然として高い。1971年までは極めて高い6以上の数値が続いている。その後1972に5.5、1973年5.0、1974年には4.6、1975年には3.9と比較的急速に低下した。この水準が1979まで続いたが、1980年に2.6となり以降はその水準が保たれている。

以上、中国の出生力を長期的にみると、1950年代の終わりから低下傾向が見られたが、1959年1960年の大凶作によって急激に低下し、その後1962年、63年にはその反動として出生力が異常に高まっている。しかしその後、急速に低下に向かった。さらに1966年から始まった文化革命の混乱を反映して出生力が急増したが、1970年頃から急速に低下した。

このような二度の大きなディステップがあったが、これを除外して考えると、中国の出生力の低下傾向は1950年代の終わり頃から始まり、二度のディステップを経て1974年ごろの水準に低下したものと考えられる。すなわちトイバーが日本の人口転換において示唆したように、中国の場合にも長期トレンドとしてみると、1950年代の終わり頃から1974年ごろを結ぶ線に推移したと考えられよう。

#### (4) 死亡率の動向

中国の死亡率は1949年の建国の年には20.0%で相當に高かったが、着実に低下に向かい57年には10.8%まで低下した。その後、大凶作のため死亡率は58年から61年まで急激に高まった(60年

25.4%)が、62年から10.0%まで下がり、1965年には10%を切って9.5%となった。それ以降も順調に低下し、1970年には7.6%、75年には7.3%、80年には6.3%、85年には6.6%となり、その後も同じ水準にある。80年以降、中国の死亡率は先進国並みの低いレベルにあるといえよう。

#### (5) 自然増加の動向

したがって「出生率」が30%の高水準から20%の水準に向かって低下はじめたのが1970年代のはじめ(1972年29.8%)であり、10%代に入ったのは1976年(19.9%)であったのに対して「死亡率」は1965年には10%をきって9.5%となった。このような早い死亡率の低下と10年おくれた出生率の低下のタイム・ラグが膨大な人口増加(図2-1参照)をもたらしたわけである。出生率から死亡率をさし引いた自然増加率が20を超えて特に高い時期は1951年から1957年までの7年間と1962年から1973年までの12年間である。この間に中国の人口は爆発的に増加した。

#### (6) 人口増加数と増加率の動向

人口増加率でみると特に高い時期は1953年(年率2.3%)から1957年(2.3%)までの5年間と1962年(2.7%)から1973(2.1%)年までの12年間である。

また増加人口数でみると年間増加数2000万人を超えた時期は1965年(2039万人)から1973年(2034万人)までの9年間の時期である(1967年と1972年は2000万人を少し下回った)。この時期は中国の人口が増加率から見ても増加数から見ても、爆発的に増加した時期である。

#### (7) 地区別の人口の動向(表2-3参照)

1953年以来4回のセンサスの資料を使って中国の六つの地区の人口の動向を見てみよう。表に示されているように、全国の人口は1953年を100とすると1990年には190に増加している。

最も高い人口指数をしめしているのは旧満州の「東北地方」である。この地方には工業地帯が多いことと満族の本拠であるため人口が増加したものと思われる。次は「西北地区」である。ここは辺境の地区であるがこの少数民族は他の地区的のような人口抑制の影響を受けず、急激な人口増加を示している。第3は首都北京市や天津市を含む「華北地区」である。この地区的人口増加は首都北

表2-3 中国各地区のセンサス年別総人口

地区	年	1953	1964	1982	1990
全 国	59434.6 (指数) (100)	69794.3 (117.4 )	100817.5 (170.0 )	113368.2 (190.7 )	
華 北	6493.02 (100)	8469.45 (130.4 )	11531.91 (177.60)	13090.2 (201.60)	
東 北	4351.8 (100)	6382.3 (146.66)	9130.7 (209.81)	9933.2 (228.25)	
華 東	17887.93 (100)	20957.32 (117.16)	29533.81 (165.10)	33017.6 (184.58)	
中 南	15768.6 (100)	18657.73 (118.32)	27344.92 (173.41)	31176.9 (197.72)	
西 南	9930.1 (100)	10873.4 (109.49)	16369.5 (164.85)	17877.7 (180.04)	
西 北	3508.0 (100)	4568.6 (130.23)	6982.8 (199.05)	7952.1 (226.68)	

出所：国务院人口センサス弁公室編『中国第四次人口センサス主要数据』2頁 中国統計出版社『中国人口』各分冊により作成。

京市の人口流入や工業都市天津市の発展によるものであろう。

平均以下の増加を示しているのは「華東地区」と「西南地区」の二つである。

### [3] 戸籍制度と人口移動

1958年1月に、中国政府は「中華人民共和国戸口登記条例」を公表し、それまで自由であった農民の都市への移動を厳しくコントロールしてきた。戸籍については「公民が常住地で戸籍登録を済ませ、出生、死亡、結婚、離婚、転出、転入のいずれかの事情が発生した場合に速やかに公安、戸籍管理部門に届けなければならない」と厳しく義務づけられている。そして常住地から他所への住所変更を行った者が移動者と定義され、とくに「公民が農村から都市へ転入するには、都市の就業先あるいは就学先の採用証明書、入学証明書または都市の公安戸籍部門の転入許可証明を持参して、常住地の公安戸籍部門に提出のうえ、転出手続きを済まさなければならず、かかる後に転入地において速やかに転入手続きを済ませなければならない」と

ならない」と制限している<sup>12)</sup>。公民の戸籍の変動の伴わない臨時の移動を“暫住”と定義され、暫住地の公安戸籍管理部門で“暫住登録”を行わなければならず、暫住地を離れる時は取り消されなければならないなどと旅行、親族訪問、出稼ぎなどの短期滞在にも厳しい制限がつけられている。

このような厳しい制限は、中国の戸籍制度が食糧などの生活必需品の配給制との不可分の関係にあり、戸籍管理、食糧統制に違反する非合法な人口の流动を防ぐことにある<sup>13)</sup>。都市戸籍を持たずして都市に流入した場合は、食糧などの生活必需品の配給も受けられず、そのため、従来は戸籍を変更せず、公安部門の認可を受けていない都市への流入はほとんど不可能であった。

こうした政策的努力によって、多くの農民は農村に引き留められ、都市で生活必需品の供給の不足状態を緩和することや社会問題を防ぐというねらいが実現されたともいえる。このため、中国の都市化率は80年代前半まで低い水準で推移しており、発展途上国一般にみられるように首都などの大都市の人口膨張に伴うスラム化という現象は中国ではみられないという結果をもたらした。

ところが、1980年以来の経済改革によって上記のような農村、都市という二つ地域社会をはっきりわける体制が大きく変動してきた。これは1984年頃からの流動人口の急増の要因となっている。まず農業人口を農村に定着させてきた「人民公社」の解体が都市化の第1の加速要因であった。ついで84年以降、中央、地方政府が農民の都市あるいは鎮への転入に関して一連の政策調整を行ったことが、その後の流動人口の膨張の大きな原因となった。

北京市公安局は1985年に「農民の集鎮への転入、定住に関する若干の規定」を公表したが、これに関する若林敬子が「中国における近年の人口流动をめぐる一考察」において詳細に分析したが<sup>14)</sup>、要するに農民の転入を許可する集鎮の範囲が明らかにされ定住条件として以下の規定が明記されている。「事前に請負農地の譲渡手続を済ませ、集鎮に固定した住所があり、経営能力があり、

12) 早瀬保子「中国の人口移動」河邊宏編『発展途上国の人口移動』第4章 82頁 アジア経済研究所出版

13) 早瀬保子「中国の人口移動」河邊宏編『発展途上国の人口移動』82頁 アジア経済研究所出版

14) 若林敬子「中国における近年の人口流动をめぐる一考察」『アジア経済』1991 第4期 89頁 アジア経済研究所出版

所在の区、県人民政府の工商行政管理部門の発給した営業免許がある者、もしくは農業を離脱して郷鎮企業事業単位で一年以上働き、かつ居住している当の雇用単位が証明を提出している者には食糧自理（自己調達）の常住戸籍の取得を許可し、戸籍移転手続を行うことができる。もともと戸籍が当地の郷鎮にない者には、食糧自理の「転入許可証」を発給し、原住地で転出手続を取らせ、すべて許可を得て定住する者について公安戸籍部門はもとの「農業常住人口登録カード」を引き続き使うことができ、登録カードの上部に“食糧自理”的印を押し、統計上は非農業人口とする」。

上記のように、北京などの大都市においても、食糧の自己調達できる農民の集鎮への移動が実際には許可されることになり、出稼ぎを求める農民たちが次第に都市へ移動するようになって、流動化は一層広がるようになりつつある。こうした状況下で、戸籍制度の農民に対する制限力が弱まり、都市の配給制もその農村余剰労働力を農村に引き留める力を失いつつある。流動人口の急速な拡大が中国の都市化進展に新たな問題をもたらすことは確かである。

#### [4] 人口移動の動向

さきに述べたように中国では人民公社によって農民を土地に拘束して來たが、1967～76年の文化大革命期における強制労働、さらに1978年には経済改革が開始されたことによって中国内の人口流动も次第に活発化して來た。

##### (1) 省別の人口移動（1985～1990）

###### 1) 流入人口

人口移動の実態を1990年のセンサスの資料をもとにみてみよう。流入人口を実数でみると広東1,156,100人、江蘇824,800人、北京663,200人、上海649,700人、遼寧509,000人などが多く、100万人から50万人の人が流入している。

これを率でみると、30の省のなかで流入率が最も高いのは北京の61.3%である。首都の北京市は人口の流入においては実数は広東、江蘇について3位であるが、率においては第1位である。

第2位は上海市の48.7%である。さらに第3位は天津市の35.4%となっている。

要するに人口の流入は三大都市など工業化のすんだ地域が断然多くなっている。

###### 2) 流出人口

次に流出数が多い省は四川、河北、浙江、黒龍江などで、これらの省は人口の最も多い省か経済発展のおくれた省、または辺境地区である。

流出率が高いのは青海22.2%、新疆17.8%、海南17.1%、浙江15.3%となっている。流出率が高いのは辺境の省か、工業地域の周辺の農業地区である。

純移動（流入－流出）の量が多いのは広東の904,800人、北京市541,000人、上海市501,600人、江蘇省248,100人、遼寧省240,700人、天津市224,900人である。

これを率でみると北京市50.0%、上海市37.6%、天津市25.6%、広東省14.4%となっている。

さらにこれを経済発展の水準を示す人口経済密度（1万元（GNP）で負担する人口）によって比較してみると（表4-2に参照）上海市1.9、北京市2.4、天津市3.1、広東省と遼寧省とともに4.8である。要するに、人口経済密度の最も低い地区（いいかえれば、経済の最も発展している地区）の純移動率は最も高いことがわかる。いずれにしても、北京市、上海市、天津市のような特大都市また広東省、遼寧省などの経済発展のすんでいる地区が人口を吸引していることが知られる。

###### (2) 都市化の動向（表4-3参照）

建国（1949）がなされた当時、中国の都市人口は5,765万人で都市化率は10.6%にすぎなかった。当時は全くの農業国であった。それが41年間の間に5.1倍も増加し1990年度には都市人口は29,651万人となり、都市化率も26.23%に増加している。

###### 1) 1949～1960年まで

建国から1960年までの10年間は経済復興を目指して重工業化政策がとられ、工場や事業所が大都市に集中的に建設されたため都市人口は急速に増大した。1950年から1960年までの間は年平均11%ほどの増加率を示している。この時期は人口増加が歓迎されていた時期で家族計画も導入されていなかった。さらに人口移動も規制されておらず、農村から都市への人口移動も自由であったことによって、都市化がすんだ時期である。

表4-1 1985年～1990年 中国省(直轄市、自治区)別流動人口と流動比率

省(市、自治区)	総人口 100人	流入数 万人	流出数 万人	純移動数 万人	流入率 %	流出率 %	純移動率 %
北 京	108194	66.7	12.3	54.4	61.6	11.3	50
天 津	87854	31.2	8.6	22.6	35.4	9.8	25.6
河 北	610824	46.9	66.5	-19.6	7.8	11.0	-3.2
山 西	287590	26.9	22.7	4.2	9.6	8.0	1.6
内 蒙 古	214567	24.0	27.8	-3.8	11.3	13.2	-1.9
遼 宁	394596	51.7	27.2	24.5	12.9	6.8	6.1
吉 林	246587	25.4	34.6	-9.2	10.1	13.8	-3.7
黑 龍 江	352148	33.2	59.4	-26.2	9.6	17.1	-7.5
上 海	133418	65.8	15.1	50.7	48.7	11.1	37.6
江 苏	670565	84.0	58.9	25.1	12.3	8.6	3.7
浙 江	414459	32.3	62.6	-30.3	7.9	15.3	-7.4
安 徽	561808	34.4	53.8	-19.4	6.1	9.6	-3.5
福 建	300972	29.6	22.8	6.8	9.7	7.4	2.3
江 西	377102	22.6	27.7	-5.1	5.9	7.2	-1.3
山 東	843928	61.2	52.3	8.9	7.3	6.3	1.0
河 南	855095	49.5	57.8	-8.3	5.7	6.7	-1.0
湖 北	539692	41.2	34.8	6.4	7.5	6.4	1.1
湖 南	606597	24.9	50.4	-25.5	4.1	8.3	-4.2
廣 東	628292	116.5	25.0	91.5	18.4	4.0	14.4
廣 西	422457	15.8	54.9	-39.1	3.7	12.9	-9.2
海 南	65574	13.4	11.2	2.2	20.8	17.4	3.4
四 川	1072181	44.3	128.7	-84.4	4.2	12.1	-7.9
貴 州	323910	19.9	30.9	-11.0	6.1	9.5	-3.4
曇 南	369726	23.6	27.2	-3.6	6.4	7.4	-1.0
チベット	—	—	—	—	—	—	—
陝 西	328824	30.4	33.2	-2.8	9.4	10.2	-0.8
甘 肅	223711	16.1	26.9	-10.8	7.0	11.7	-4.7
青 海	44569	10.5	9.8	0.7	23.6	22.2	1.4
寧 夏	46554	7.8	5.6	2.2	16.7	11.9	4.8
新 疆	151557	33.6	27.3	6.3	21.9	17.8	4.1

出所：沈益民「中国第四次人口センサス 人口移動状況と人口分布研究」『中国人口科学』1991年第5期

## 2) 1960年代

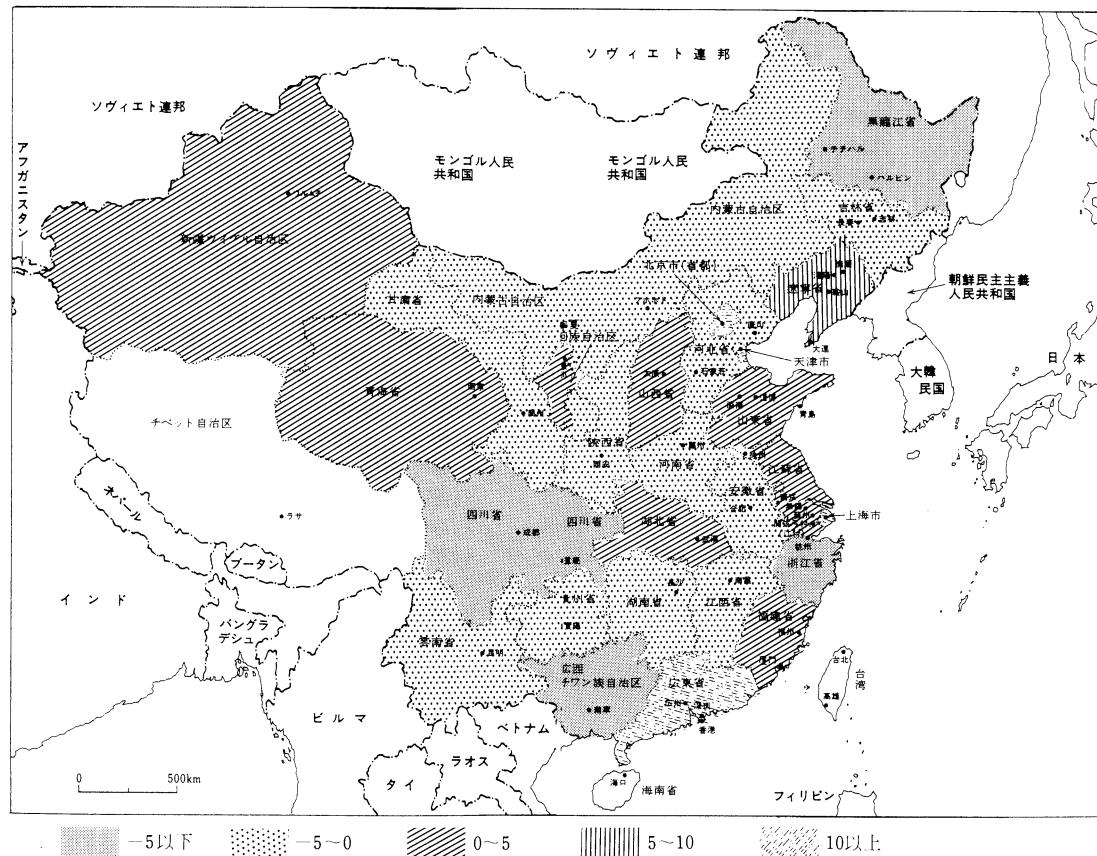
ところが1960年代に入ると社会の混乱を反映して都市化は停滞期に入った。この10年間は年平均1.0%ほどしか増加していない。「大躍進」の失敗と大凶作のため、これまでの農村から流入していた約2,000万人を都市から農村へと半強制的に移動させている。さらに1966年には文化大革命が開始され、約2,000万人の知識青年や幹部が都市から農村へと移動させられた。政治権力によって逆都市化が遂行された時期である。

このような事情で1960年代は都市人口は増加していない。

## 3) 1970年代

1970年代の前半は文化大革命が続いていたため、都市人口は増加しなかったが、1976年に革命が終息したあと、1978年から経済改革が開始され、14の沿岸都市と四つの経済特区が設けられ自由な企業活動が実施されるようになった。さらに農村から町（鎮）への人口移動の制約がゆるめられたため都市人口が増加した。この時期は年平均

図 4-1 中国省別人口純移動率 % (1985~1990)



出所：国务院人口センサス弁公室編『中国第四次人口センサス主要データ』より作成

表 4-2 1990年各省の人口経済密度

地区 (省、市、自治区)	人口 (万人)	GNP (億元)	経済密度 (人/万元)	地区 (省、市、自治区)	人口 (万人)	GNP (億元)	経済密度 (人/万元)
全 国	113368	15788.7	7.2	河 南	8550.9	826.01	10.4
北 京	1081.9	455.80	2.4	湖 北	5396.9	700.83	7.7
天 津	878.5	283.34	3.1	湖 南	6065.9	640.8	9.5
河 北	6108.2	748.99	8.2	广 东	6282.9	1311.67	4.8
山 西	2875.9	350.08	8.2	广 西	4224.6	349.44	12.1
内 蒙 古	2145.7	257.09	8.3	海 南	655.7	86.87	7.5
遼 宁	3945.9	922.10	4.8	四 川	10721.8	998.49	10.7
吉 林	2465.9	361.33	6.8	贵 州	3239.1	235.54	13.8
黑 龍 江	3521.9	582.57	6.0	曇 南	3697.3	315.45	11.7
上 海	1334.2	696.57	1.9	チベット	219.6	21.86	10.0
江 苏	6705.7	1228.49	5.5	陝 西	3288.2	339.84	9.7
浙 江	4144.6	789.66	5.2	甘 肅	2237.1	216.84	10.3
安 徽	5618.1	572.13	9.8	青 海	445.7	60.37	7.4
福 建	3004.8	416.65	7.2	寧 夏	465.5	55.76	8.3
江 西	3771.0	363.47	10.4	新 疆	1515.6	217.42	7.0
山 東	8439.3	1200.71	7.0				

出所：沈益民「中国第四次人口センサス 人口移動状況と人口分布研究」『中国人口科学』1991年 第5期 49頁

表4-3 中国の都市人口と都市化率

年代	総人口 万人	都市人口 (市鎮)万人	都市化率 %	人口増加率 %		
				総人口	都市	農村
1949	54,167	5,765	10.6			
1950	55,196	6,169	11.2	1.9	7.0	1.29
1951	56,300	6,632	11.8	2.0	7.51	1.31
1952	57,482	7,163	12.5	2.1	8.0	1.31
1953	58,796	7,826	13.3	2.3	9.26	1.29
1954	60,266	8,249	13.7	2.5	5.41	2.05
1955	61,465	8,285	13.5	1.99	0.44	2.24
1956	62,828	9,185	14.6	2.22	10.86	0.87
1957	64,653	9,949	15.4	2.90	8.32	1.98
1958	65,994	10,721	16.2	2.07	7.8	1.04
1959	67,207	12,371	18.4	1.84	15.39	1.84
1960	66,207	13,073	19.7	-1.49	5.67	- 3.10
1961	65,859	12,707	19.3	-0.53	- 2.79	0.03
1962	67,295	11,659	17.3	2.18	- 8.25	4.67
1963	69,172	11,646	16.8	2.79	- 0.11	3.39
1964	70,499	12,950	18.4	1.92	11.19	0.04
1965	72,538	13,054	18.0	2.89	0.80	3.37
1966	74,542	13,313	17.9	2.76	1.98	2.91
1967	76,368	13,542	17.7	2.45	1.77	2.59
1968	78,534	13,838	17.6	2.84	2.14	3.30
1969	80,671	14,117	17.5	2.72	2.02	2.55
1970	82,992	14,424	17.4	2.88	2.17	3.02
1971	85,229	14,711	17.3	2.69	1.98	2.84
1972	87,177	14,935	17.1	2.29	1.52	2.44
1973	89,211	15,345	17.2	2.33	2.75	2.24
1974	90,859	15,593	17.2	1.85	1.85	1.89
1975	92,420	16,030	17.3	1.72	2.79	1.49
1976	93,717	16,341	17.4	1.40	1.94	1.29
1977	94,974	16,669	17.6	1.34	2.01	1.20
1978	96,259	17,245	17.9	1.35	3.46	0.90
1979	97,542	18,495	19.0	1.33	7.25	0.04
1980	98,705	19,140	19.4	1.19	3.49	0.65
1981	100,072	20,171	20.2	1.38	5.39	0.42
1982	101,541	21,154	20.8	1.47	4.87	0.61
1983	102,495	24,126	23.5	0.94	14.05	- 2.51
1984	103,475	33,006	31.9 <sup>①</sup>	0.96	36.81	-10.08
1985	104,532	38,244	36.6	1.02	15.87	- 5.93
1986	105,721	43,753	41.4	1.14	14.4	- 6.51
1987	108,073	50,362	46.6	2.22	15.11	- 6.87
1988	108,978	54,393	49.9	0.84	8.0	- 5.41
1989	110,676	57,383	51.8	1.56	5.49	- 2.36
1990	113,368	60,127	53.0 <sup>②</sup>	2.43	4.78	- 0.09

出所：中国社会科学院人口研究所編『中国人口年鑑 1990』296頁 中国経済管理出版社 1990。

国務院人口センサス弁公室編『中国第四次人口センサス主要データ』36頁中 国統計出版社 1990。

注1) 1984年から市と鎮の再編成による都市人口の増加が主要な原因になるとおもわれる。

注2) 市鎮人口は市と鎮の総人口によって計算した。政府が公表した都市化率は26.23%である。

3.27%のびを示している。

#### 4) 1980年代

最後に、80年代に入ると、都市化の傾向はさらに強くなった。1984年には農村から町への人口移動を正式に許可するようになったことと短期滞在の「暫定人口」が認められるようになったため、以前にくらべ都市への出入が自由化した。このことが都市化の傾向を強めている。この時期は都市人口は年平均5.5%増加している。

#### (3) 流動人口の性別と年令別

1990年センサスの流動人口の詳細についてはまだ発表されていないが87年に「国家統計局」が1%の抽出調査を行っているので、これをもとに早瀬保子が図化したものを利用しよう<sup>15)</sup>。

これによると、中国の「市」においては男女とも15才～29才までの比較的若い人の流入率がほぼ同じ割合(20～24才が最高で110%)で多い。流出は20才～29才の男子が多い(40%)。

鎮(町)の場合には女子の15～29才の流入率が最も多く、最高の20～24才では160%を超えてい。男子の流入率は最高80%ほどで女子の半分位である。流出率も15～29才の女子が多く最高で50%ほどであるが、男子は少ない。

「県」についてみると、市や鎮にくらべて流入とともに少ない。県からの流出は15～29才の女子が多く、20～24才の最高で80%近い数値を示している。これに対して男子は50%ほどである。

流入は男子よりも女子が多い。

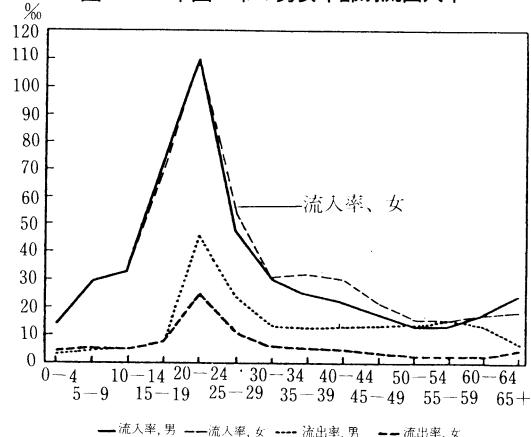
#### (4) 流入者の移動理由

流入理由を男子についてみると、第1位は「学習研修」が41.8%、第2位は「経済的事由」で34.6%、第3位が「親戚友達宅寄留」で10.8%となっている。

女子の場合には「経済的事由」22.7%、「学習研修」22.6%、「親戚友達宅寄留」21.4%がほぼ同じ値を示している。

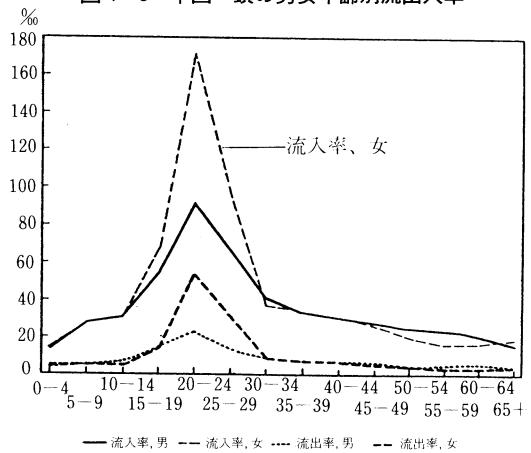
中国社会科学研究院人口研究所が1986年に行った人口流入に関する全国調査をもとに若林敬子は都市への流入要因を示しているが、これによると「特大都市」においては、男子は「招工頂替」が最も多く、第2位が「下放青年舞いもどり」で第3位は「従属移動」である<sup>16)</sup>。

図4-2 中国・市の男女年齢別流入率



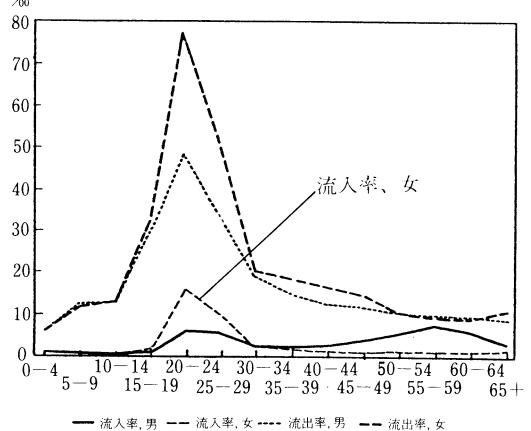
出所：早瀬保子「中国の人口移動」河邊宏編『発展途上国の人口移動』アジア経済研究社 89頁。

図4-3 中国・鎮の男女年齢別流入率



出所：図4-2と同じ。

図4-4 中国・県の男女年齢別流入率



出所：図4-2と同じ。

15) 早瀬保子「中国の人口移動」河邊宏編『発展途上国の人口移動』アジア経済研究所 88-91頁

女子の場合には第1位は「従属移動」、第2位が

表4-4 北京への人口移動理由 (1982-87年)

	男(%)	女(%)
経済的理由	34.6	22.7
学習研修	41.8	22.6
親戚友達宅寄宿	10.8	22.2
退職	1.4	0.4
家族理由	4.8	7.3
婚姻	2.6	21.4
その他	3.8	3.0

出所：図1と同じ。104頁

「結婚」、第3位が「親類寄宿」となっている。

「大都市」についてみると、男子は第1位が「招工頂替」で断然多く、第2位が「従属移動」、第3位が「親類に寄宿」である。

女子の場合には第1位は「結婚」で断然多く、第2位は「親類に寄宿」、第3位は「従属移動」となっている。

これによると男子の場合には「招工頂替」のように就職関連が多く、女子の場合には「結婚」や「従属移動」が多いことが知られる。

これら二つのデータは分類が違っているので比較は困難であるが、いずれにしても男子は経済・就職関連が圧倒的に重要である点は類似している。女子の場合には経済的理由とならんで結婚などが重要となっている点では二つのデータは類似している。

## [5] 北京市における人口移動の推移 (1949年-1990年)

中国の首都として、北京市は上海市について、第二の特大都市である。四つの城区と六つの郊区と九つの県を含む面積は16,807平方キロで、1990年の総人口は1,081万人である。(表5-1、5-2、図5-1参照)

全国の政治、文化の中心として、北京市には多数の政府機関、大学、研究所などが集まり、市区<sup>16)</sup>特に四つの城区の人口密度はきわめて高い。市の人口密度は549人であるのに対して、城区は27,940人、最も人口稠密な宣武区では33,420人とそれぞれ高い人口密度をしめしている。市域のわ

表5-1 北京市的人口

年	総人口 (万人)	都市人口 (万人)	都市化率 (万人)	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
1949	414.0	164.9	39.8	123
1953	502.4	253.8	50.5	165
1964	759.7	478.3	62.9	451
1982	933.5	597.0	63.9	549
1990	1081.9	790.6	73.1	644

注：総人口は現在区域内の人口である。

出所：李慕真主編『中国人口 北京分冊』62頁、206頁と国务院人口普查弁公室編『中国第四次人口普查主要数据』1頁より作成。

ずか16.3%にすぎない市区には市総人口の61.3%が集中している。そして中国の東北地方と華東、華中、中南とをつなぐ中継地として、北京は最大の交通中枢の役割をもはたしている。

1949年建国当時の市総人口は414万人であったが、今回の1990年センサスの時点までに567万人が増加、年平均で13.9万人が増えつつあった。増加人口のうちに自然増加が76%を占め、転入増加が24%である。

すでに述べたように経済改革以前の中国においては、政府は農村から大都市への人口移動を戸籍管理により厳しくコントロールしていた。そして「大躍進」(1958-1960) や「文化大革命」(1966-1976) のような大きな社会変動によって、人口移動が激しく変化したりする場合もあるので、全国の中心として、北京市における人口移動の推移は時代によって必ずしも一様ではない。

その変動は四つの段階に分けられる。(表5-3参照)

1. 1949年から60年までの第一段階には建国初期の首都建設そして「大躍進」運動によって11年間にて462万人が北京市に転入しており、北京市における人口移動の激増期である。

2. 1961年～70年の第二段階には、自然災害(1961-62) や「大躍進」の失敗そして「文化大革命」(1966-1976) 初期の幹部下放などの政治運動によって、北京市の純人口移動はほとんどマイナスであり、人口転出の時期ともいえよう。

3. 1971年～79年の第三段階においては、人口移動は低い水準で維持しつつあって、相対的安定

16) 若林敬子『中国の人口問題』東京大学出版会 1990 178-179頁

17) 市区は城区と郊区と合わせる市域を示す(図1参照)

表5-2 北京市各区、県人口状況

区、県	総人口(万人)				49年を100とした指数			
	1949	1953	1964	1982	1949	1953	1964	1982
北京市	414	502.4	765	917.8	100	121.4	184.8	221.7
東城区	43.3	50.7	62.2	63.5	100	117.1	143.7	146.7
西城区	41.0	52.8	73.9	74.8	100	128.8	180.2	182.4
崇文区	24.9	28.5	40.6	43.2	100	114.5	163.1	173.5
宣武区	31.5	37.2	53.8	56.2	100	118.1	170.8	178.4
* 城区	140.7	169.2	230.5	236.9	100	120.3	163.8	169.2
朝阳区	16.2	24.6	73.8	102.4	100	151.9	455.5	632.1
海淀区	18.6	29.2	82.3	99.8	100	157	442.5	536.6
豐台区	16.8	24.2	43.6	58.4	100	144.1	259.5	347.6
門頭溝区	5.2	22.9	22.2	25.4	100	440.4	426.9	488.5
石景山区	4.6	6.6	17.0	23.0	100	143.5	369.6	500
* 郊区	61.4	107.5	238.9	340.7	100	175.1	389.1	554.9
昌平県	26.4	27.6	31.3	37.9	100	104.6	118.6	143.6
大興県	18.6	20.3	33.4	42.3	100	109.1	179.6	227.4
房山県	26.0	29.1	49.6	61.3	100	111.9	190.8	235.8
通 県	42.0	44.1	44.0	53.7	100	105	104.8	127.9
順 義 県	32.3	32.7	39.7	47.5	100	101.2	122.9	147.1
懷 柔 県	12.4	18.8	18.6	23.4	100	151.6	150	188.7
密 疊 県	20.8	23.2	30.7	39.1	100	111.5	147.6	188
平 谷 県	19.2	20.6	26.7	33.6	100	107.3	139.1	175
延 慶 県	13.3	14.4	19.2	24.8	100	108.3	144.4	186.5
* 県	244.7	230.8	337.9	363.6	100	94.3	138.1	148.6

出所：李慕真主編『中国人口・北京分冊』中国財政出版社 1987 より筆者作成

した時期である。

4. 80年代に入ると、「対外開放、対内搞活」の経済改革に伴って、人口移動は再び活発化し、社会問題にまで発展する第四段階である。

### 1. 1949～60年代（第一段階）

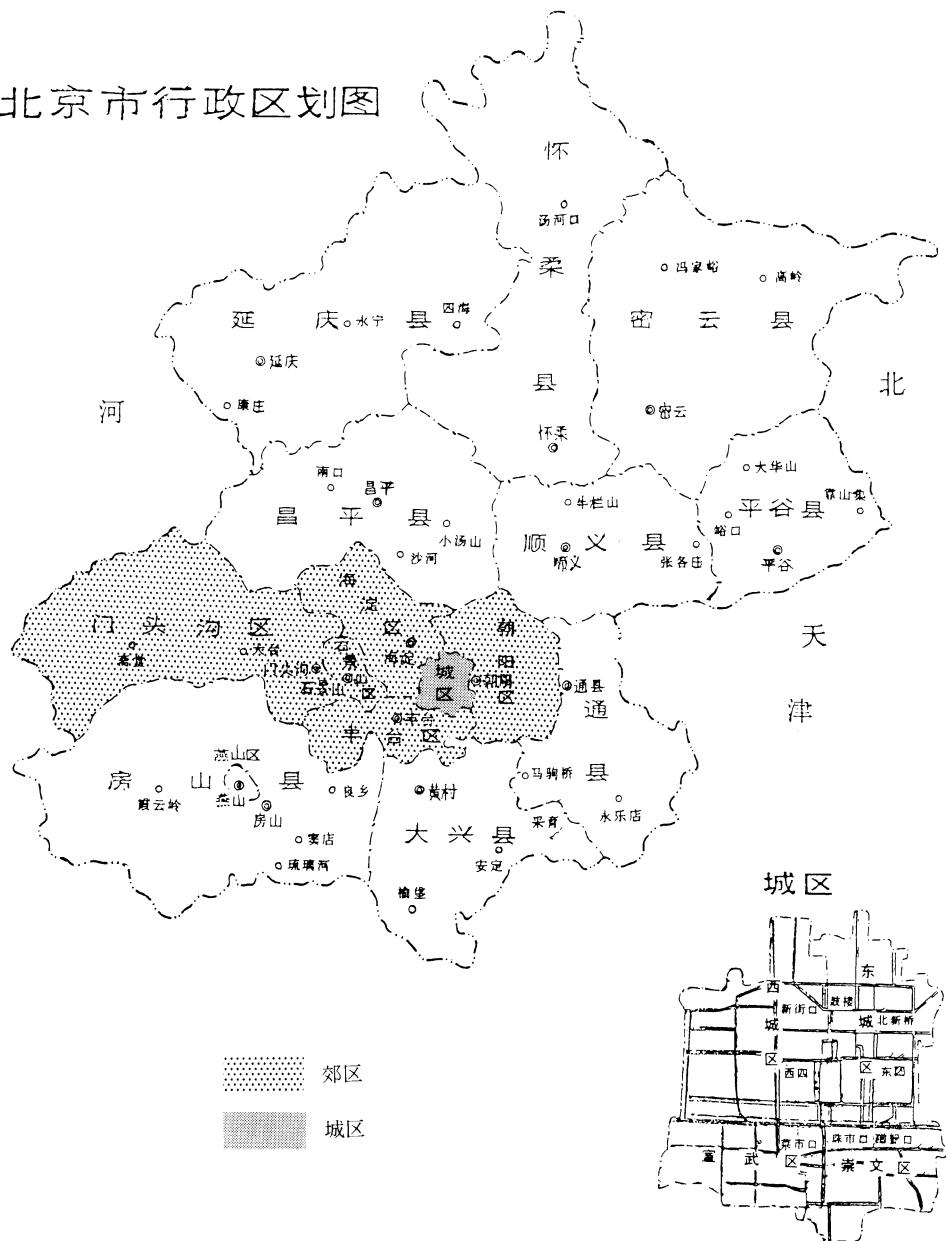
まず1949年から60年までの人口移動をみてみよう。この段階においては、北京市の総人口は414万人から732万人までに増え、わずかの11年間に318万人が増加、年平均増加率が52.5%までのぼった。増加した人口のうちに転入による増加は半分に近い153.7万人であった。

この11年間に、北京市は国民経済再建時期、第1次五ヶ年計画の時期（1950～55）そして「大躍進」運動（1958～1960年）という三つの時期を経過した。各時期の人口移動はその時期の経済、政治情勢によって大きな影響を受けたのである。転

入数からみると、全体として上昇の趨勢を示している。なかには56年の59.7万人、59年の56万人、60年の53.3万人のきわめて高い転入量が注目される。これは、1956年までの第一回五ヶ年計画時期に北京の都市建設によって全国各省から労働者が大勢流入したことに関係があろう。そして「大躍進」の時期に入ると、盲目的な経済建設の拡大のための労働力需要により、ならびに当時は人口移動に対する規制がまだ行われていなかったため農村から都市へかなり自由に移動ができたことなどによって、各地区とくに北京市の隣省から百万人を超える規模の農村人口が北京市に殺到したのである。また転入出率と純移動率の変動をみると（図5-2参照）、50年の転入、転出ともに高い水準で、建国初年に北京から転出したり転入したりする移動人口の変動の激しさを示している。一方54

図 5-1

北京市行政区划图



出所：筆者作成

年、56年、59年の千人当たりの純移動率がそれぞれ20を超える高い数字をマークしたことにもかかわらず、その間55年、57年、58年の純移動率が急にマイナスあるいは0に近いきわめて低い水準までさがった。その原因是北京市がこの三年において辺境地開発、開発のおくれた地区を援助するために数十万人の技術者、教師幹部を派遣したことにある。

要するに、この11年間においては、北京市の人口移動は個別の年に政府の政策によって一時的に急に減ったりする場合を除いて全体として、大幅に増加する趨勢を示している。とくに56年の人口転入が北京市建国後人口転入の最大のピークであって、北京市の人口変動に大きな影響をおよぼした。

## 2. 1961~70年（第二段階）

表 5-3 1949~79年の北京市における人口移動

年	総人口 (万人)	転入数 (万人)	転出数 (万人)	純移動数 (万人)	転入率 (%)	転出率 (%)	純移動率 (%)
1949	414	—	—	—	—	—	—
1950	429.93	38.7	31.8	6.9	90.01	73.97	16.04
1951	450.17	31.8	21.1	10.7	70.64	46.87	10.7
1952	476.98	34.5	18.5	1.6	72.33	38.79	1.6
1953	502.45	34.2	21.9	12.3	68.07	43.59	12.3
1954	540.25	41.2	20.2	21.0	76.26	37.39	21.0
1955	555.92	35.2	36.3	- 1.1	63.32	65.29	- 1.1
1956	598.23	59.7	36.0	23.7	99.79	60.18	23.7
1957	619.08	35.8	35.6	0.2	57.83	57.50	0.2
1958	631.85	42.0	47.3	- 5.3	66.47	74.86	- 5.3
1959	684.10	56.0	17.5	38.5	81.86	25.58	38.5
1960	732.13	53.3	22.4	31.0	72.80	30.60	31.0
1961	721.02	13.6	35.5	- 21.9	18.86	49.24	- 30.38
1962	723.64	10.3	27.2	- 16.9	14.23	37.59	- 23.36
1963	747.38	8.1	10.3	- 2.2	10.84	13.78	- 2.94
1964	765.01	11.1	10.2	0.9	14.51	13.33	1.18
1965	775.93	15.6	17.2	- 1.6	20.10	22.17	- 2.07
1966	770.06	6.1	21.4	- 15.3	7.92	27.79	- 19.87
1967	781.96	5.1	3.4	1.7	6.52	4.35	2.17
1968	781.68	5.1	18.7	- 13.6	6.52	23.92	- 17.4
1969	767.56	5.4	31.1	- 25.7	7.04	40.52	- 33.48
1970	771.25	7.2	14.5	- 7.4	9.34	18.80	- 9.46
1971	782.54	8.4	6.8	1.6	10.73	8.69	2.04
1972	792.67	6.7	5.3	1.4	8.45	6.69	1.76
1973	805.76	9.0	3.6	5.4	11.17	4.47	6.7
1974	813.96	7.3	3.5	3.8	8.97	4.29	4.68
1975	822.34	11.0	5.4	5.6	13.38	6.57	6.81
1976	828.54	9.2	5.1	4.1	11.10	6.16	4.94
1977	838.11	11.5	5.3	6.2	13.72	6.32	7.4
1978	849.67	14.7	8.8	5.8	17.30	10.36	6.94
1979	870.57	21.8	7.6	14.21	25.04	8.73	16.31

\* 総人口は現在市域による数字である。

出所：表 5-2 同じ筆者作成

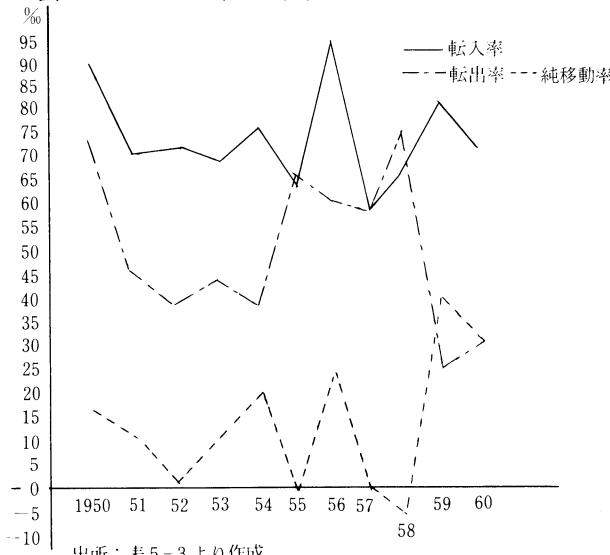
1961年～70年の第二段階においては、北京市における人口転出が転入より大幅に上回るきわめて異常な現象が特徴である。

1958年に「中華人民共和国戸口（戸籍）登記条例」が制定され、これを契機として、政府は60年代に入ってから、都市への人口転入を厳しくコントロールし始めた。そして、58年から60年にかけての「大躍進」運動は、3年を経ずして間もなく挫折した。このため、全国と同様に、北京市で行うほとんどの建設プロジェクトは中止され、大量の失業者が生み出されたのである。他方、61年から62年に至る間に全国規模の「自然災害」（大凶作）によって農業が不振となり、都市人口を支えるだけの商品化食糧を、政府が掌握することができな

くなった。さらに60年7月には旧ソ連が中国との経済協定を一切破棄して撤退・引き揚げを行ったことも加わり、国民経済が最悪の状況に落ちた。このため、政府は一連の調整政策をとったがその中で過去に農村から都市に転入した人口を農村へ強制的に移動させたのである。北京市では61年から62年までの2年間に合わせて63万人に達する人口が転出した事実はこのような背景で行われたものである。

千人当たりの移動率からみると（図5-3参照）、61年、62年とも転出率が転入率を大きく上回っている。61年の純移動率が建国後最低の-30.38をマークした。63年から65年までの間に人口移動は一時的に相対的に平穏な時期に入り、転

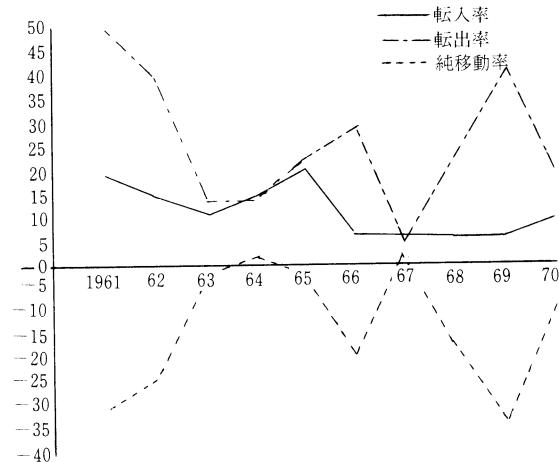
図5-2 1949～60年の北京市における人口移動の趨勢



出所：表5-3より作成

入率、転出率のいずれも低い水準で維持されていた。66年に入ると、転出率が再びたかまり30近くまで上昇した。その後、67年に一旦正常に回復したが、68年からまた上昇し始め、69年に40を超える水準に達した。その原因は、66年～76年の「文化大革命」による「下放－上山下郷政策」である。都市と農村の差別を縮小させる政策の一環として、数十万人の学卒「知識青年」が農村・辺境地域に下放させられた。68年以後、国家の幹部や知識人も下放の対象となり、強制的に農村へ移動させられた。この十年間に北京市からの転出人口は189.5万人にまで達しているから、転入人口の

図5-3 1961～1970年の北京市における人口移動の趨勢



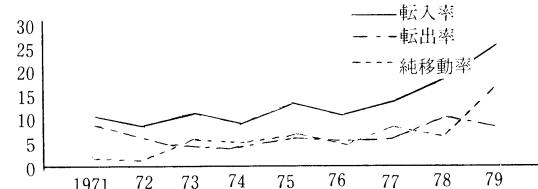
出所：図5-2と同じ筆者作成

87.6万人を差し引いても純転出が100万人を超えるという最も異常な時期である。一方、「文化大革命」の時期において、全国から北京市へ大量に流入した「紅衛兵」等による政府側の混乱、統制機能の低下などから数十万人が北京市に流入することを可能にしたともいわれている。

### 3. 1971～79年（第三段階）

この段階においては、北京市の人口移動は相対的安定した時期に入ったのである。転入、転出とも低い水準で維持されていた。9年間に総転入人口が99.6万人で、総転出人口が51.4万人である。純移動增加人口はわずかに48万人にすぎない。具体的にみると、71年から74年までの間に、転入数は60年代後半とだいたい同じ程度で、転出が大幅に減少したのである（図5-4参照）。純移動数と純移動率はマイナスから正常の状態に回復した。75年から転出はひきつづき低い水準を維持しているが、転入数は10万人を超えて上昇する趨勢を示している。75年においては、「文化大革命」が最後の段階に入り、社会秩序が混乱に落ち込んで、政府の人口移動に対する管理が一時的に弱まったことが原因である。76年に入ると「四人組」の失脚によって「文化大革命」が全面的終結を迎えた。知識青年と幹部の下放政策の転換により、文革期に農村に移動させられた知識青年の北京市への帰還が許可され、回京ブームが始まった。78、79年の転入人口は合わせて36.5万人に達した。この回京ブームは「文化大革命」によって破壊された北京市の経済基盤に大きな衝撃を与え、就業問題、住宅問題、青少年犯罪等の社会病理をも生んだのである。

図5-4 1971～79年の北京市における人口移動の趨勢



出所：図5-2と同じ筆者作成

### 4. 1980～90年（第四段階）

80年代すなわち第四段階に入ると、北京市の人口移動は複雑な局面を迎えた。80年代の前半（80～82年）においては、経済改革はまだ始まつたば

かりで、人民公社の解体もまだ実現されていないために、人口移動は、70年代後半と同じ水準を維持しつつあった。転入が18万人ぐらいの水準であるのに対して転出が6万前後の安定した状態であった（表5-4参照）。

表5-4 80~82年の人口移動

年	総人口 (万人)	移動数(万人)			移動率(%)		
		転入	転出	純移動	転入	転出	純移動
80	885.7	18.6	6.4	12.2	21.0	7.2	14.8
81	900.8	18.3	5.2	13.1	20.3	5.7	14.6
82	923.0	18.9	6.3	12.1	19.8	6.8	13.0

出所：李慕真主編『中国人口 北京分册』177頁 中国財政経済出版社 1987

しかし、83年以降、経済改革の進展とくに83年の人民公社の解体を契機として、農民の土地への強制的拘束が弛緩したために、農村の余剰労働力問題が顕在化し始めた。その具体的な現れとして84年から北京市の流動人口が急増し、年率増加の傾向を示している。流動人口の急増が本来の弱い市政基盤に大きな衝撃を与え、住宅、交通、社会治安などの緊張の度を高めた。そして厳しい計画出産管理を避け、子供を産むために、現住地から離れ、都市にやってくる「超生ゲリラ隊」も流動人口に加え、84、85年頃より社会問題化しつつある。

従来の転入、転出は食糧の配給を受けるため、戸籍の移動を伴うものであったが、このように1980年代に入ると、必ずしも戸籍の移動を伴なわない移動（転入、転出）が増加して來たので、両者を合せて、以下「流動」（流入、流出）と表現することにした。

流動人口の社会問題化を痛感し、政府の管理機構や研究部門などが84年からさまざまな流動人口の調査を行ってきたが、統計上の方法と調査範囲が相違するために、連続的な比較はかなり困難である。しかし、いずれにしても、80年代、とくに84年以降は、北京市における人口流動の激増期であることはたしかである。

北京市の流動人口の性格については、後の節において詳細に分析するが、要するに、今回の90年センサスのデータでは、1985年7月1日から1990年6月30日までの5年間に、北京市へ流入した人口は66.7万であることが判明した。流出の12.3万を除けば、純移動（社会増）は54.4万人である。

率でみると、流入人口は市総人口の6.1%（市鎮人口に占める割合でいえば8.4%）を占めている。87年の1%中間センサスのときと比べてみると（表5-5参照）流出は87年の9.8万より2.5万人の増加にすぎないが、流入は87年の32.8万から倍ぐらいたる増加したのである。したがって純移動も2.36倍となった。ところが、87年中間センサスと90年センサスの流動人口の統計には、現在地と五年前居住地との比較で計算されたために、一年未満の流入や5才未満の子供の流動さらに往復型の流動などが含まれていないので流動者数は実際の規模よりも少ないと見える。

表5-5 北京市の人口流動

年	総人口 (万人)	流動数(万人)			流動率(%)		
		流入	流出	純移動	流入	流出	純移動
1982~1987 (1987) 1001万		32.8	9.8	23	34.2	10.2	24.0
1985~1990 (1990) 1081万		66.7	12.3	54.4	61.7	11.4	50.3

出所：国家統計局編『中国1987年1%抽出調査資料 北京分冊』 国務院人口センサス弁公室編『中国第四次人口センサス主要データ』より作成。

ここで84年からおこなわれた一連の「流動人口調査」の結果をみてみよう。（表5-6参照）84年の流動人口は66万であり、82年より大幅に増加したのである。85年に87万人までのぼったが、86年にまた61万人に減少した。その後再び上昇を示し、87年に79万人、そして88年7月になると100万の大台を越え、115万人に達した。その後の1988年10月20日調査では、北京市の流動人口は131万といわれる。これはセンサスの結果とは相当の差があるが、いずれにしても、80年代は、北京市における人口流動の激増期といえよう。

表5-6 84~88年の北京市における人口流動

	1984	1985	1986	1987	1988
流動人口(万人)	66	87	61	79	115
市鎮人口(万人)	627	640	655	719	734
流動人口/市鎮人口 (%)	10.5	13.6	9.3	10.9	15.7

出所：北京市統計局編『北京社会経済統計年鑑』1987、88年版 中國統計出版社。張慶五「關於城市流動人口問題的思考」『中国人口科学』1989年3期。

## [6] 流動人口の社会的性格

今回センサスの流動人口に関する集計結果はま

だ一部しか利用出来ないため、ここで89年10月に行われた北京市流動人口調査の結果<sup>18)</sup>と合わせて、北京市における流動人口の性格について分析してみよう。

### 1. 年齢別性別構成（表6-1参照）

まず性別の割合をみると、男性は57.38%であるのに対して、女性は42.62%である。女性を100とする性比は134.6である。正常の水準よりややたかい。つぎに年齢別の割合をみると15~34才年齢数は全体の68.62%を占め、断然多数である。その中で20~24才の年齢組は全体の26.65%を占め各年齢層の中での割合が最も高い、これは若者が他の年齢層の人口より流動性の高いことを示している。この傾向は前節に示した全国の人口流動の年令別と同様である。

### 2. 学歴（表6-2、6-3参照）

1989年流動人口調査の学歴結果を、1987年1%中間センサスの数字と比べてみると、89年の流動人口の中で大卒の割合はわずかの0.72%にすぎない、高卒の割合とあわせても、全体の11.76%である。そして中学卒以下の割合は全体の88.26%で最も多く、流動人口の学歴は相当低い水準にあることがわかる。

表6-1 1989年北京市流動人口の年齢別構成（%）

年齢組	0~4	5~9	10~14	15~19	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50+	
合計	9.46	3.53	1.99	15.61	26.25	17.66	8.71	6.36	3.66	2.09	4.25	100
男性	9.16	3.53	1.76	13.81	26.55	18.68	9.27	7.22	3.81	1.93	4.26	100
女性	9.88	3.54	2.30	18.02	26.77	16.29	7.95	5.20	3.47	2.30	4.26	100

出所：黎強「北京市近郊区流動人口計画生育管理調査報告」『中国人口年鑑1990』中国経済管理出版社 1991

表6-2 15歳以上の人団の学歴（%）

学歴	合計	大学	高校	中学校	小学校	字が読めない
全国(1987)	100	1.21	9.67	27.59	32.93	28.59
流動人口(1989)	100	0.72	11.04	46.34	26.00	15.92

出所：表6-1と同じ。

表6-3 生育期の女性の学歴（%）

学歴	合計	大学	高校	中学校	小学校	字が読めない
全国(1988)	100	1.01	9.86	22.99	29.70	36.44
農村(1988)	100	0.3	6.9	20.28	31.27	41.25
流動人口(1989)	100	0.58	7.92	38.39	28.59	24.52

出所：表6-1と同じ。

表6-4 流動人口の滞留時間

滞留時間	1~3ヶ月	4~6ヶ月	7~9ヶ月	10~12ヶ月	1年~1年半	1年半~2年	2年以上
100	21.79	18.31	10.35	5.82	10.96	5.83	26.94

出所：表6-1と同じ。

18) この調査は、1989年9月11日に北京市計画出産委員会と北京市経済学院人口研究所によって実施されたものである。

生育年齢の女性流動人口の学歴と全国、それに農村生育年齢女性の学歴と比べてみると、大卒の割合は1988年全国平均の1.01%に対してわずかの0.58%であるが農村の0.3%より約倍ぐらいである。高卒と小卒の割合が三者ほぼ同じ水準であるのに対して、女性流動人口の中卒の割合が38.39%で最も高い。そして字の読めない人口の割合が流動人口のほうも一番低い。そこで農村人口の教育水準が低い現実を考えれば、生育年齢の女性流動人口の中等程度の教育水準は相対的に高いともいえよう。

### 3. 滞留期間（表6-4参照）

滞留期間から分析すると、半年以上北京に滞在する流動人口の割合は過半数の59.9%を占め、一年以上の滞在流動人口は43.73%である。流動人口の滞在は、長期滞在を主とする傾向がわかる。さらに今回90年センサスの戸籍登録の項目をみてみると、北京市に一年以上滞在しながら戸籍が他所にある人口は北京市に滞在する流入人口の80.9%を占めている（表6-5参照）。

今回センサスで明らかになったことで一つ注目されることは、北京市に滞在をしながら、戸籍がどこにもないわゆる「黒孩子」が8.3万人に達す

表 6-5 1990年流動人口の内訳 (%)

	合計	①*	②*	③*	④*
合計	100 650980	74.9 487491	4.8 31541	12.8 83099	7.5 48849
男性	100 401766	76.8 308574	5.7 22766	10.4 41823	7.1 28603
女性	100 249214	71.8 178917	3.5 8775	16.6 41276	8.1 20246

出所：国務院人口センサス弁公室編『中国第四次人口センサス主要データ』中国統計出版社 1990

- 注：①北京に一年以上居住しながら戸籍が他所にある者  
 ②北京に一年未満在住し、原戸籍地からすでに一年以上離れている者  
 ③北京に居住しているが、戸籍がない者  
 ④国外勤務や留学で一時的に戸籍がない者

ことである。このような「黒孩子」はどこにも所属しないために厳しい出産管理の網の目からもれてしまい、北京市の人口コントロールに大きな困難をもたらすことはまちがいない。

#### 4. 流動要因と現住地類型

北京市の流入人口の主要な送り出し地は87年の1%センサスの結果によると河北省から29.3%、山西省から6.4%、山東省から5.7%、四川省5.6%の順である。そのうち、北京市の所在する華北各省からの流出は43%である。今回の90年センサスで明らかになった河北省からの流入人口（22.4万人で北京市の流入人口全体の33.6%を占める）資料を用いて分析してみよう。

河北省からの流入人口の現住地類型と男女性別割合を分析してみると（表 6-6 参照）農村部からの流入は18.3万人で全体の82%を占め、つぎに都

市から10.9%、鎮から7.1%の順で、農村部からの流入が圧倒的多数であることが示されている。男女別でみると男性が15.3万人で、女性の7.1万人の2.15倍もある。都市、鎮、農村別でみても、男性が女性よりはるかに多い。農村からの流入人口の性比は231%で最も高い。これは、男性の流動性が女性より高いことに原因があると思われる。

#### 移動要因（表 6-7 参照）

最後に同じ河北省の資料を用いて、流入人口の移動要因をみると、経済的事由（中国語でいうと“務工经商”）は57.3%で首位を占め、二番目に親戚に寄宿は10.6%、次いで婚姻によるが10.3%、工作動員8.4%、従属移動4.9%で最後には分配採用、その他学習研修、退休退職の順である。この中で、工作動員、分配採用、退休退職の三項目は全体の12%を占めているが、これは政府の政策変動によるもので最も把握しやすい流動であり、政策型の流動ともいえよう。そして、親戚に寄宿、従属移動、婚姻による、学習研修など大都市の社会機能による社会型流動は流動人口の28%である。親戚に寄宿は15才以下と60才以上の人口の割合が最も高い、これが大都市の良好な教育や一流の病院での治療を受けたりすることに原因がある。一方、婚姻による従属移動には女性の流入が多い。最も割合の高い経済的事由には、出稼ぎを求める若い男性が多数であることは注目される。総じて男子に就業経済的事由が、女性に結婚や従属移動が多いことが指摘できる。

表 6-6 北京市への流入人口の原居住地類型（1990）

1985年の常住地類型											
総計			都市			鎮			農村		
総計	男	女	総計	男	女	総計	男	女	総計	男	女
22449	15344	7105	2446	1594	852	1604	908	696	18399	12842	5557
100	68.4*	31.6*	10.89	65.2*	34.8*	7.15	56.6*	43.4*	81.96	69.8*	30.2*

\*上記の数字は10%抽出の結果である。

出所：河北省1990センサス10%抽出資料による。

表 6-7 河北省から北京市への流入人口の移動要因（1990）

総計	工作動員	分配採用	経済的事由	学習研修	親戚に寄宿	退休退職	婚姻による	従属移動	その他
22449	1886	643	12861	487	2382	139	2340	1098	613
100	8.4	2.9	57.3	2.2	10.6	0.6	10.3	4.9	2.7

出所：表 6-6 と同じ。

## むすび

これまで中国の人口問題と北京市の人口流動を考察して来たが、最後に問題点を指摘してむすびしたい。

### (1) マルクス主義人口理論の破綻

過去40年にわたる中国人口の動向を考察してまず最初に指摘される点はマルクス主義人口理論の破綻が中国において実証されたという事実である。

マルクス主義人口理論によれば過剰（失業）人口は資本主義経済制度によって生み出されるものであるとされ、革命によって社会主義社会が成立することによって解消するものとされていた。同じ社会主義社会でもソ連の場合には人口の再生産率が低く、むしろたえず労働力不足に悩まされていましたから、過剰人口の問題は顕在化していなかったが、中国の場合には全く事情が異なり、建国の当初から5億4000万人を抱えて人口圧力に苦しんで来た。しかし毛沢東はマルクス主義人口理論にそって人口増加を抑制するどころか、その増加を賛美する政策をとった。これが中国人口の爆発的増加の一因となった。中国の過大な人口は現実を無視した誤った人口政策の恐るべき結果であるといえよう。

### (2) 人口抑制策の光と影

馬博士に代表されるように、人口を抑制すべきだという意見は中国にも以前から存在していたが、明確な政策として「一人っ子政策」が登場したのは1979年のことであった。いまこの政策がもたらした光と影について検討してみよう。

現在、中国は世界人口の約5分の1を占めている。そこで中国において実施された強力な人口抑制策は中国一国だけでなく、全世界の人口の動向を左右することになる。1980年代に入って中国の人口の出生率が低下したことに影響されて世界の人口増加は鈍化して来た。このような意味で中国の強力な出生率抑制は世界の人口増加の抑制に大きな貢献をなしている。

しかし中国の一人っ子政策は世界に光を与えただけでなく、暗い影をも宿している。この政策は

なお4分の3を占める農民や少数民族に配慮して優遇処置をとっているから、抜け穴が残されているといった消極的な問題だけでなく、もっと重大な課題を残している。

農業労働はいまでも手作業が中心であるから、男性の労働力を必要とするのに加えて、男子を欲しがる伝統的な考えが強く残っているところから二子以上の子供を欲しがる農民は第二子以下の子供を「黒孩子」とし隠すことになる。100万人を下らないといわれる「黒孩子」は国家権力による人口政策の犠牲者であり、中国人口問題の影の部分を構成しているといわなければならない。これほど大量の人間を教育はじめあらゆる権利をも享受させることなく放置することが、近代国家として可能であろうか。

次にあまりに急激な人口抑制策には将来さらに深刻な暗い結果が人口構成の内部に生み出されるであろう。人口の再生産には平均2.1人の子供を生む必要があるから、一人っ子政策はやがて全体としての人口構成にきわめて大きなヒズミをもたらすことになる。そうして生まれた世代間のアンバランスは20年から30年後に極端な高齢化社会が生まれることは避け難い現実である。中国政府もこのことを認識してはいるが、さし当たり2020年ごろまでは「一人っ子政策」を続け、その後はいくらか緩和していく方針であるが、目前の困難を克服することにのみ眼を奪われ、それが将来もたらすであろうより大きな悲劇に配慮することを怠っているのではないであろうか。

### (3) 強制された人口移動

中国の人口政策の第三の問題は権力による人口移動の強制である。中国では大躍進や文化大革命期のように動員や命令による人口移動が強制されている。

日本でも「江戸」へ流入した農民の送還が天保年間（1843）に行われたことがあるが、住居の自由が保証されている近代社会ではまず考えられない現象である。このような前近代的な現象が中国では20世紀の後半になっても国家権力により遂行されているわけである。中国のように極端な中央集権国家であるから出来たことであるが、人々が自由を求める風潮のなか、長期にわたって強制移動を実施し続けることは困難となるであろう。

従来、中国では人民公社が農民を土地に縛り付ける働きをし、戸籍制度によって人口移動を抑制してきた。しかしこれが人民公社の解体と経済改革の進行にともなって中国の人口も漸く「流動性」を高めようとしている。中国の農村には1億数千万人の余剰労働力が存在していると言われているが、その半数の5000万から6000万人が雇用の機会を求めて産業都市へ流動し始めている。その矢先、民主化運動がゆきすぎたとして1989年には天安門事件が発生し、民主化要求は弾圧されたが、ソ連や東欧の動向からみると、長期的には産業の資本主義化や政治の民主化は避け難い世界の動向であるから、中国においても時間はかかってもやがて自由化や民主化が実現に向かうものと思われる。

そこでこれと対応して人口も「流動性」を高めていくであろう。膨大な余剰労働力を抱えながら、これを吸収する産業化が遅々として進まない現状のなかで数百万人の盲流人口はかすかなものであっても機会を求めてさまよい歩き続けるであろう。

#### (4) 近代化と人口政策

最後に、中国の近代化を成功させるためには適切な人口政策がとられることは極めて必要な条件である。そこで人口の急激な増加が産業化の妨げにならない程度の適切な人口抑制策（一人っ子政策がよいかどうかは問題である）はとり続ける必要がある。次に産業の資本主義化の促進によって雇用を拡大し、農村の余剰人口を都市労働者に転化させなければならない。

ともあれ中国の近代化が成功するためには適度の出生力抑制と農業労働力の工業労働者への産業間の転化と共に伴う地域間移動－人口移動がスムーズに行われることが必要なことは言うまでもないことである。

#### 主要参考文献

- 1) 『中国人口・北京分冊』 中国財政経済出版社  
1987
- 2) 國務院人口普查弁公室編『中国第四次人口普查の  
主要データ』 中国統計出版社 1990
- 3) 罗茂初 「北京市流動人口調査報告」『人口研究』  
1986年第三期
- 4) 若林敬子『中国の人口問題』 東京大学出版会

1989

- 5) 若林敬子「戸籍なしの“やみ子”が1500万人の中国」  
『エコノミスト』 1991 2.5
- 6) 若林敬子「中国における近年の人口流動をめぐる  
一考察」『アジア経済』 1991 4
- 7) 早瀬保子「中国の人口移動」河邊宏編『発展途上  
国の人口移動』 アジア経済出版社 1991
- 8) 加藤千洋『中国の「一人っ子政策」－現状と将来』  
岩波ブックレット No. 213 1991
- 9) 中国社会科学院人口研究所編『中国人の統計年鑑  
1990』 中国経済管理出版社 1990
- 10) 沈益民『中国第四次人口センサス 人口移動状況  
と人口分布研究』『中国人口研究』 1991年 第5  
期